

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 億田 正則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務経理部長 (氏名) 照林 尚志

TEL 06-6452-6340

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	168,833	△6.4	3,452	△3.5	4,648	△7.5	2,736	7.5
26年3月期	180,392	14.1	3,577	△24.0	5,025	△11.4	2,546	93.1

(注) 包括利益 27年3月期 5,709百万円 (54.5%) 26年3月期 3,694百万円 (△14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22.34	—	7.0	3.4	2.0
26年3月期	20.29	—	7.0	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 41百万円 26年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	135,596	44,984	29.9	333.89
26年3月期	135,890	41,419	27.3	296.09

(参考) 自己資本 27年3月期 40,573百万円 26年3月期 37,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,299	△4,072	△2,635	16,774
26年3月期	9,663	△5,168	△1,054	14,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	941	37.0	2.6
27年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	914	33.6	2.4
28年3月期(予想)	—	5.25	—	4.00	9.25		29.6	

(注) 平成28年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当 3円75銭 記念配当 1円50銭
平成28年3月期末配当金(予想)の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円-銭
平成28年3月期第2四半期末配当金(予想)に含まれる記念配当は、当社創立70周年記念配当1円50銭であります。
詳細は本日公表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	2.9	1,700	18.2	2,100	△1.0	2,600	98.0	21.40
通期	174,000	3.1	4,000	15.9	4,800	3.3	3,800	38.9	31.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	株数	26年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	130,875,219 株	26年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,357,816 株	26年3月期	5,392,696 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	122,492,160 株	26年3月期	125,483,717 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	152,584	△7.4	2,150	68.9	3,687	29.7	2,053	41.1
26年3月期	164,708	10.3	1,272	72.6	2,842	33.0	1,455	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	16.77	—
26年3月期	11.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	119,911	36,173	36,173	36,173	30.2	297.68	297.68	
26年3月期	122,325	34,456	34,456	34,456	28.2	274.59	274.59	

(参考) 自己資本 27年3月期 36,173百万円 26年3月期 34,456百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成26年6月30日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、株価の上昇など緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられるなど、景気の見通しに不透明さが残る環境となりました。

住宅市場におきましては、相続税対策等により賃貸住宅は比較的好調を維持しているものの、新築戸建住宅では反動減の影響が長引き、2014年度の新設住宅着工戸数が88万戸と前年度に比べ10.8%減少するなど、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、新設住宅着工に依存しない経営体質にするため、中期経営計画で拡大4市場と位置づけているリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるとともに、国内の非住宅建築（公共・商業建築）分野の市場開拓を目的とした組織を新たに設置し、提案活動を強化いたしました。拡大4市場においては、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同で運営するTDY福岡コラボレーションショールームを6月にオープンするなど、リフォーム市場におけるエンドユーザーへの提案の場を拡げました。また、MDFなどのエコ素材の用途展開・新規採用先の開拓を進め、産業資材分野及び海外市場での拡販に努めました。

上記の拡大施策に加え、比較的好調な賃貸住宅市場等において販売の拡大に努めましたが、新築戸建住宅市場の消費税増税による反動減に加え、堅調と思われたリフォーム市場でも反動減の影響が想定よりも大きく、苦戦を強いられました。また、利益面においても、原材料コストの上昇に対して、各種合理化や売価への転嫁を進めましたが、そのすべてを吸収するには至りませんでした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(住空間事業)

住空間事業につきましては、新設住宅着工戸数の減少の影響を大きく受けましたが、比較的好調な賃貸住宅市場、近年攻略に向け取り組んでいる高齢者住宅・施設市場での売上拡大に努めました。賃貸住宅市場においては、階下や隣室への音に関する市場ニーズの高まりから防音を切り口とした製品の採用が増え、売上を伸ばしました。ドアについては、新シリーズの投入などにより同市場におけるシェアを拡大しました。また、公共・商業建築分野における市場開拓・商品開発に力を入れ、富山県産スギを活用した不燃壁材が北陸新幹線富山駅に採用され、また、当社独自のWPC技術を活かした国産木材フローリングが東京都港区の公共施設に採用されるなど、政府が推進している国産木材の利用促進に貢献するとともに、同分野での実績づくりを推進しました。一方、利益面におきましては、原材料コストの上昇が大きく影響し、各種合理化や売価への転嫁を進めましたが、そのすべてを吸収するには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高857億53百万円（前年同期比8.3%減）、経常利益28億58百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、MDFにおいて、新設住宅着工戸数の減少に伴う需要減はあったものの、床用MDFの採用増により前年並みの売上を維持しました。また、公共・商業施設を対象に、省施工・短工期で天井の耐震化が可能な、独自の新耐震天井工法「ダイケンハイブリッド天井」を開発し、提案を開始いたしました。畳おもてにおいては、生産・販売体制の強化により当社シェアが順調に拡大していることに加え、専門の畳加工技術なしで設置できるインテリア畳「ZIPANGこち和座」を新たに発売し、住環境における畳市場の活性化を図りました。なお、前連結会計年度の一部製品の不具合による補修費用の計上が当連結会計年度はなくなりましたため、収益面では改善しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高556億99百万円（前年同期比7.5%減）、経常利益15億5百万円（前年同期は経常損失5億44百万円）となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野及びマンション市場を中心とした内装工事において、重点エリアとして取り組んでいる首都圏で売上を拡大することができましたが、リフォーム市場を中心とした工事において、消費税増税による反動減の影響を受けました。一方、収益面では、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保及び現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高164億86百万円（前年同期比6.9%減）、経常利益2億85百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

特別損益につきましては、二次化粧板の不具合に係る費用の一部について受取保険金10億円を計上しましたことなど合計10億16百万円の特別利益を計上しました。一方、不動産事業において、今後の経営負担を軽減するため、販売用不動産の一括譲渡などにより事業撤退損35億59百万円を計上しましたことなど合計42億91百万円の特別損失を計上しました。

また、法人税等につきましては、平成27年度税制改正における法人税率の引下げなどによる繰延税金資産の取り崩しなどの影響がありましたものの連結子会社の吸収合併及び販売用不動産の譲渡に伴う繰延税金資産の計上などにより法人税等合計はマイナス16億45百万円（当期純利益の増加）となりました。なお、販売用不動産の譲渡に伴う繰延税金資産の計上により、事業撤退損が当期純利益に与える影響は軽微となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,688億33百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益34億52百万円（前年同期比3.5%減）、経常利益46億48百万円（前年同期比7.5%減）、当期純利益27億36百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

② 今後の見通し

今後につきましては、金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、為替の変動等による原材料コストの高騰に注意が必要であります。

住宅市場においては、資材価格・工事費等の先高観や各種政府の住宅取得・リフォーム等の支援策による消費者マインドの向上により、緩やかな回復が見込まれることが予想されます。

そのような環境の下、当社グループにおきましては、さらなる合理化に加え、輸入品を中心とした原材料コストの上昇に対して国産木材の活用促進などで抑制を図るとともに、その一部の売価への転嫁も進め、利益の確保に努めます。

また、販売面においては、当社の固有技術や施工力を活かして、住宅リフォーム市場、産業資材分野、公共・商業建築分野、海外市場に対しさらなる経営資源の投入を行い、新設住宅着工に依存しない経営体質へ強化してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ40億10百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、1,355億96百万円となりました。

負債につきましては、製品保証引当金が前連結会計年度末に比べ16億27百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ38億60百万円減少し、906億11百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比3億94百万円減の342億4百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を27億36百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ35億65百万円増加し、449億84百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26億78百万円増加し167億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は92億99百万円（前年同期比3.8%減）となりました。これは減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40億72百万円（前年同期比21.2%減）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億35百万円（前年同期比149.8%増）となりました。これは自己株式の取得等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	26.8	27.4	27.3	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	28.6	24.5	25.9	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	3.6	13.1	3.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	18.3	5.9	25.5	24.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとしており、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた内部留保の確保と安定的な配当を基本方針としております。

当連結会計年度の配当は、実施済みの中間配当3円75銭に加えて、期末配当は3円75銭、年間で7円50銭を予定しております。また、平成28年3月期の配当予想につきましては、中間配当5円25銭（普通配当3円75銭、創立70周年記念配当1円50銭）及び期末配当4円00銭の合計9円25銭を予定しております。なお、記念配当の詳細につきましては、本日公表の「創立70周年記念配当に関するお知らせ」をご参照ください。

記念配当を含めた平成28年3月期の配当予想は、以下のとおりでございます。

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期	期末	年間
平成28年3月期予想	5円25銭 (普通配当3円75銭) (記念配当1円50銭)	4円00銭 (普通配当4円00銭)	9円25銭 (普通配当7円75銭) (記念配当1円50銭)

内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確立に向けて商品力の向上と生産及び販売体制の整備・強化並びに新規事業や海外事業展開などに活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（大建工業(株)）、子会社25社及び関連会社2社で構成されており、エコ素材、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 住空間事業

木質内装建材…………… 三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、(株)ダイウッド及びセトウチ化工(株)が製造し、当社が仕入販売しております。

住宅機器…………… 井波大建工業(株)、富山住機(株)及び大建工業（寧波）有限公司が製造し、当社が仕入販売するほか、大建工業（寧波）有限公司製品については大建工業（寧波）有限公司及び大建阿美昵体（上海）商貿有限公司が中国市場での販売を行っております。

(2) エコ事業

エコ素材…………… 岡山大建工業(株)、東部大建工業(株)、(株)ダイタック、会津大建加工(株)、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. 及びDAIKEN MIRI SDN. BHD. が製造し、当社が仕入販売するほか、DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED製品についてはC & H(株)が販売を行っております。また、エコテクノ(株)は木材の廃材加工業を営んでおります。

(3) エンジニアリング事業

内装工事…………… ビル・マンション・店舗の内装工事をダイケンエンジニアリング(株)、鉾工産業(株)及び三恵(株)が請負っております。また、DAIKEN ENGINEERING (S) PTE. LTD. はシンガポールでの内装工事を請負っております。

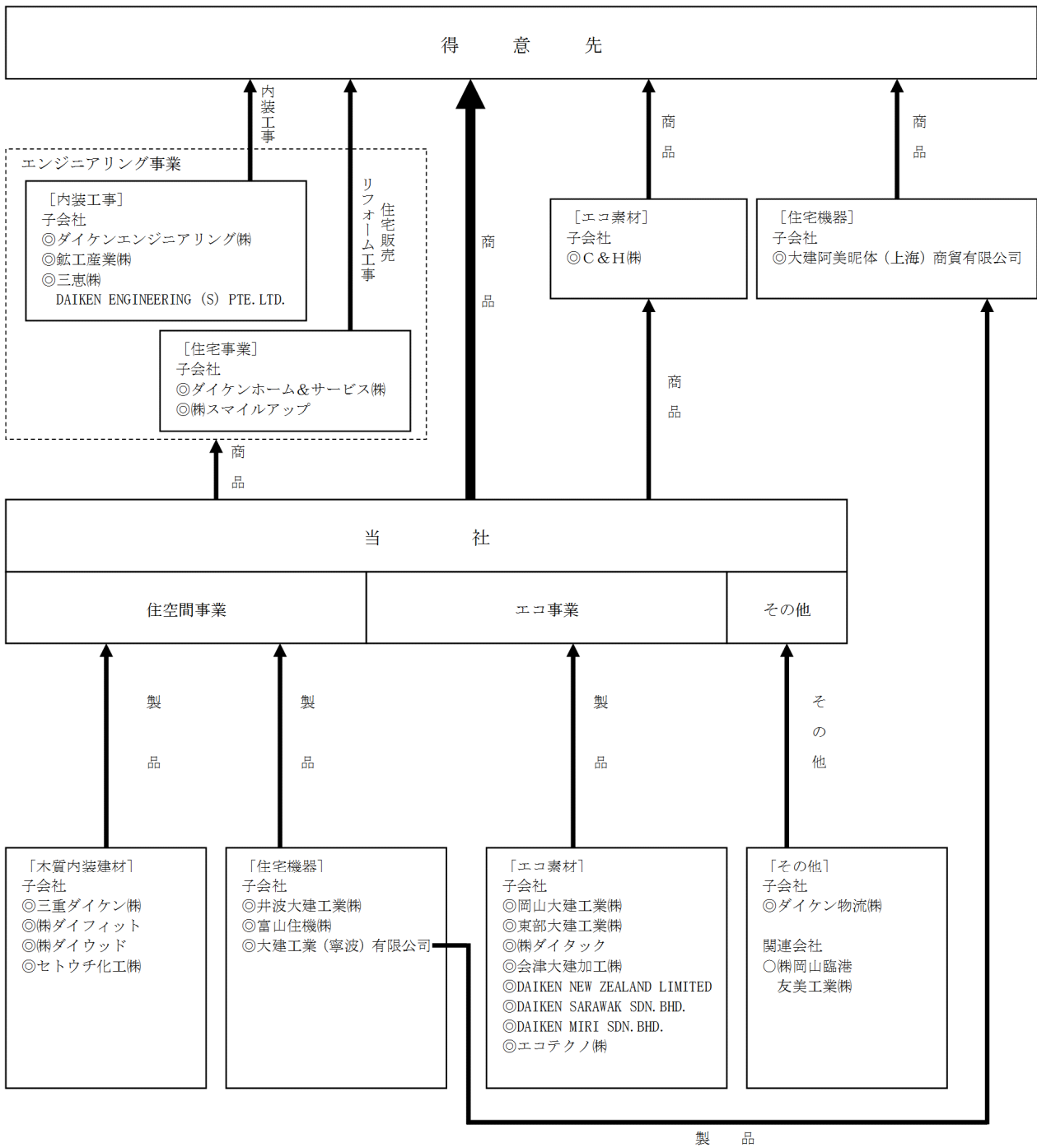
住宅事業…………… ダイケンホーム&サービス(株)は、当社グループ製品を使用した住宅の販売及び修繕を行っております。また、(株)スマイルアップは当社床暖房システムの材工販売を行っております。

(4) その他

その他…………… ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



◎印 連結子会社

○印 持分法適用の関連会社

(注) 事業活動を休止している会社の記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「限りある資源の有効活用を通じて持続可能な社会の実現に貢献する」、「より快適・安心な空間作りを通じて人々の心を豊かにする」を志とし、株主を始めとするすべてのステークホルダーから評価される経営を行い、持続的に企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、総資産利益率（ROA）を重視しつつ、キャッシュフロー経営に徹しており、最終目標は株主資本利益率（ROE）の向上に置いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、従来の取り組みや考え方からの大転換を図り、新設住宅着工戸数に左右されない事業構造の構築を進めてまいります。

市場としては、住宅リフォーム市場、産業資材分野、公共・商業建築分野、海外市場（主としてASEAN）において売上拡大を目指します。

事業セグメント別では、建材を主に取り扱う住空間事業では、今まで住宅市場で培ったノウハウを活かし、公共・商業建築分野の攻略を進めてまいります。ボードなどの素材を取り扱うエコ素材事業では、公共・商業建築分野及び建築以外の産業資材分野への用途展開を強化してまいります。エンジニアリング事業では、住空間事業とエコ事業とのシナジー効果を最大限に発揮させ、さらなる拡大を図ります。

また、次代を担う新規事業の発掘のため、積極的な資源投入を行ってまいります。

また、対処すべき課題として、以下8項目を重点に取り組んでまいります。

- ① 新設住宅着工数に左右されない事業構造への転換
- ② 持続的な企業価値向上に向けた経営体質の強化
- ③ 次代を担う新規事業の発掘と育成
- ④ 消費者の満足が得られる品質と機能・性能を備えた製品の安定供給
- ⑤ 施工力のさらなる強化
- ⑥ 人材の多様性による組織の活性化
- ⑦ CSR経営の徹底
- ⑧ ガバナンスの強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性も現在のところ生じておりません。また、国内同業他社の多くは日本基準を採用していることから、比較可能性を確保するためにも当社グループは、日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	16,774
受取手形及び売掛金	36,733	32,722
商品及び製品	12,789	9,163
仕掛品	3,312	3,153
原材料及び貯蔵品	5,054	5,061
繰延税金資産	1,916	2,511
その他	2,023	1,825
貸倒引当金	△273	△281
流動資産合計	75,652	70,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,764	9,454
機械装置及び運搬具(純額)	10,585	10,338
土地	15,418	15,682
リース資産(純額)	266	224
建設仮勘定	403	844
その他(純額)	2,012	2,022
有形固定資産合計	38,451	38,565
無形固定資産		
のれん	836	750
ソフトウェア	1,244	1,170
その他	263	458
無形固定資産合計	2,345	2,378
投資その他の資産		
投資有価証券	13,168	15,303
退職給付に係る資産	1,627	3,382
繰延税金資産	2,659	3,104
その他	2,012	1,905
貸倒引当金	△125	△47
投資その他の資産合計	19,342	23,648
固定資産合計	60,139	64,592
繰延資産		
社債発行費	99	72
繰延資産合計	99	72
資産合計	135,890	135,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,019	24,104
短期借入金	9,304	9,267
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	3,173	3,013
リース債務	42	43
未払金	19,863	18,693
未払法人税等	529	406
未払消費税等	426	738
賞与引当金	1,926	1,869
製品保証引当金	1,733	1,058
事業構造改善引当金	4	—
繰延税金負債	16	—
その他	2,938	3,090
流動負債合計	64,978	67,286
固定負債		
社債	10,000	5,400
長期借入金	11,824	11,266
リース債務	253	213
繰延税金負債	1,836	1,890
製品保証引当金	2,337	1,384
退職給付に係る負債	2,965	2,910
負ののれん	83	72
その他	191	186
固定負債合計	29,492	23,325
負債合計	94,471	90,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	11,679	13,478
自己株式	△1,180	△2,302
株主資本合計	35,499	36,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	3,158
繰延ヘッジ損益	241	83
為替換算調整勘定	1,055	1,303
退職給付に係る調整累計額	△1,165	△148
その他の包括利益累計額合計	1,655	4,396
少数株主持分	4,264	4,410
純資産合計	41,419	44,984
負債純資産合計	135,890	135,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	180,392	168,833
売上原価	137,693	131,657
売上総利益	42,699	37,175
販売費及び一般管理費	39,121	33,722
営業利益	3,577	3,452
営業外収益		
受取利息	44	66
受取配当金	220	268
受取賃貸料	197	193
生命保険配当金	60	59
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	43	41
為替差益	1,089	632
雑収入	526	640
営業外収益合計	2,193	1,911
営業外費用		
支払利息	376	378
売上割引	172	159
売上債権売却損	81	76
雑支出	113	101
営業外費用合計	745	716
経常利益	5,025	4,648
特別利益		
固定資産売却益	72	10
投資有価証券売却益	34	5
受取保険金	—	1,000
特別利益合計	106	1,016
特別損失		
固定資産除却損	501	401
減損損失	—	140
事業撤退損	—	3,559
ゴルフ会員権評価損	11	5
その他	0	184
特別損失合計	514	4,291
税金等調整前当期純利益	4,617	1,373
法人税、住民税及び事業税	844	520
法人税等調整額	855	△2,165
法人税等合計	1,699	△1,645
少数株主損益調整前当期純利益	2,917	3,018
少数株主利益	371	281
当期純利益	2,546	2,736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,917	3,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	1,625
繰延ヘッジ損益	△251	△295
為替換算調整勘定	670	344
退職給付に係る調整額	—	1,016
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	776	2,691
包括利益	3,694	5,709
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,259	5,477
少数株主に係る包括利益	435	232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,850	10,073	△1,179	33,894
当期変動額					
剰余金の配当			△941		△941
当期純利益			2,546		2,546
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,605	△0	1,604
当期末残高	13,150	11,850	11,679	△1,180	35,499

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,175	427	504	—	2,107	3,868	39,870
当期変動額							
剰余金の配当							△941
当期純利益							2,546
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	348	△186	551	△1,165	△452	396	△56
当期変動額合計	348	△186	551	△1,165	△452	396	1,548
当期末残高	1,524	241	1,055	△1,165	1,655	4,264	41,419

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	11,850	11,679	△1,180	35,499
当期変動額					
剰余金の配当			△929		△929
当期純利益			2,736		2,736
自己株式の取得				△1,121	△1,121
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,799	△1,121	678
当期末残高	13,150	11,850	13,478	△2,302	36,177

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,524	241	1,055	△1,165	1,655	4,264	41,419
当期変動額							
剰余金の配当							△929
当期純利益							2,736
自己株式の取得							△1,121
連結範囲の変動							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,634	△157	247	1,016	2,741	146	2,887
当期変動額合計	1,634	△157	247	1,016	2,741	146	3,565
当期末残高	3,158	83	1,303	△148	4,396	4,410	44,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,617	1,373
減価償却費	3,990	4,093
減損損失	—	140
社債発行費償却	33	33
固定資産除却損	501	401
固定資産売却損益 (△は益)	△72	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△34	△5
ゴルフ会員権評価損	11	5
のれん償却額	75	75
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△278	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	214	△65
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,541	△1,627
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△23	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△472	△1,812
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△23	—
受取利息及び受取配当金	△264	△335
支払利息	376	378
為替差損益 (△は益)	△169	△100
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△283	4,079
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165	3,960
仕入債務の増減額 (△は減少)	264	△2,158
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△29	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153	309
その他	846	1,362
小計	10,778	9,987
利息及び配当金の受取額	264	335
利息の支払額	△378	△381
法人税等の支払額	△1,001	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,663	9,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,463	△3,629
有形固定資産の売却による収入	428	40
投資有価証券の取得による支出	△1,657	△235
投資有価証券の売却及び償還による収入	90	382
子会社株式の取得による支出	△1	—
その他	△565	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,168	△4,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△129
社債の発行による収入	—	393
長期借入金の返済による支出	△4,183	△3,318
長期借入れによる収入	4,600	2,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△41	△43
自己株式の取得による支出	△0	△1,121
配当金の支払額	△941	△929
少数株主への配当金の支払額	△37	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,054	△2,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,500	2,665
現金及び現金同等物の期首残高	10,596	14,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	14,096	16,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、木質内装建材及び住宅機器等の製造販売を行う「住空間事業」、エコ素材（インシュレーションボード、ダイロートン、ダイライト、MDF、畳おもて、エコ台板）の製造販売を行う「エコ事業」、マンション等の内装工事、戸建住宅の建築、リフォーム工事及びビル店舗等の内装工事の設計、施工を行う「エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	93,552	60,184	17,714	171,450	8,942	180,392	—	180,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	615	5,133	2,753	8,502	419	8,921	△8,921	—
計	94,167	65,317	20,467	179,952	9,361	189,314	△8,921	180,392
セグメント利益又は損 失 (△)	5,314	△544	302	5,073	△47	5,025	—	5,025
セグメント資産	64,072	63,081	4,773	131,928	3,962	135,890	—	135,890
その他の項目								
減価償却費	1,336	2,498	8	3,843	146	3,990	—	3,990
のれんの償却額	5	75	△6	75	—	75	—	75
受取利息	1	39	2	44	—	44	—	44
支払利息	189	183	4	376	—	376	—	376
持分法投資利益	—	—	—	—	43	43	—	43

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニア リング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	85,753	55,699	16,486	157,938	10,895	168,833	—	168,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	574	4,692	2,133	7,401	428	7,829	△7,829	—
計	86,327	60,391	18,619	165,339	11,323	176,662	△7,829	168,833
セグメント利益又は損 失 (△)	2,858	1,505	285	4,649	△1	4,648	—	4,648
セグメント資産	65,783	61,587	4,373	131,745	3,851	135,596	—	135,596
その他の項目								
減価償却費	1,353	2,590	8	3,952	141	4,093	—	4,093
のれんの償却額	5	75	△6	75	—	75	—	75
受取利息	9	55	2	66	—	66	—	66
支払利息	186	187	5	378	—	378	—	378
持分法投資利益	—	—	—	—	41	41	—	41

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
28,599	4,931	4,454	466	38,451

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	マレーシア	ニュージーランド	中国	合計
28,493	5,098	4,514	459	38,565

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間事業	エコ事業	エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	140	—	140

(注) 「その他」の金額は、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上したものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10	76	—	—	—	86
当期末残高	21	815	—	—	—	836

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	—	—	10
当期末残高	44	8	31	—	—	83

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9	76	—	—	—	86
当期末残高	11	738	—	—	—	750

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	0	6	—	—	10
当期末残高	39	7	25	—	—	72

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	296.09円	333.89円
1株当たり当期純利益金額	20.29円	22.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,546	2,736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,546	2,736
期中平均株式数 (千株)	125,483	122,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,814	14,448
受取手形	2,845	2,699
売掛金	32,584	28,529
商品	7,972	8,249
販売用不動産	3,920	—
貯蔵品	117	178
前払費用	354	418
繰延税金資産	1,594	2,053
関係会社短期貸付金	5,623	4,976
その他	184	466
貸倒引当金	△65	△65
流動資産合計	66,946	61,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,268	3,154
構築物	518	517
機械及び装置	3,502	3,240
車両運搬具	34	23
工具、器具及び備品	522	506
土地	10,305	10,509
建設仮勘定	83	377
その他	124	1
有形固定資産合計	18,360	18,330
無形固定資産		
ソフトウェア	1,068	968
その他	98	283
無形固定資産合計	1,166	1,252
投資その他の資産		
投資有価証券	12,077	14,263
関係会社株式	7,690	7,690
関係会社出資金	806	806
関係会社長期貸付金	9,262	8,883
繰延税金資産	1,333	1,929
その他	4,673	4,770
貸倒引当金	△91	△41
投資その他の資産合計	35,751	38,300
固定資産合計	55,278	57,883
繰延資産		
社債発行費	99	72
繰延資産合計	99	72
資産合計	122,325	119,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,399	1,685
買掛金	36,570	34,225
短期借入金	4,900	5,100
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,840	2,620
未払金	10,553	10,398
未払法人税等	260	97
前受金	41	58
預り金	2,013	2,062
賞与引当金	1,225	1,187
製品保証引当金	1,807	1,104
その他	537	526
流動負債合計	62,149	64,066
固定負債		
社債	10,000	5,400
長期借入金	10,950	10,520
製品保証引当金	2,458	1,457
退職給付引当金	2,272	2,254
その他	38	38
固定負債合計	25,718	19,671
負債合計	87,868	83,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	11,850	11,850
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,850	11,850
利益剰余金		
利益準備金	2,709	2,709
その他利益剰余金		
配当引当積立金	485	485
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	929	2,053
利益剰余金合計	9,123	10,247
自己株式	△1,180	△2,302
株主資本合計	32,943	32,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,510	3,150
繰延ヘッジ損益	2	76
評価・換算差額等合計	1,512	3,226
純資産合計	34,456	36,173
負債純資産合計	122,325	119,911

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	164,708	152,584
売上原価	128,745	121,257
売上総利益	35,962	31,326
販売費及び一般管理費	34,689	29,176
営業利益	1,272	2,150
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,067	1,018
雑収入	2,314	2,241
営業外収益合計	3,382	3,259
営業外費用		
支払利息	279	267
雑支出	1,533	1,454
営業外費用合計	1,812	1,722
経常利益	2,842	3,687
特別利益		
固定資産売却益	50	0
その他	24	1,000
特別利益合計	74	1,000
特別損失		
固定資産除却損	248	174
減損損失	—	140
その他	272	4,056
特別損失合計	520	4,370
税引前当期純利益	2,397	316
法人税、住民税及び事業税	306	15
法人税等調整額	634	△1,752
法人税等合計	941	△1,736
当期純利益	1,455	2,053

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	414	8,609
当期変動額									
剰余金の配当								△941	△941
当期純利益								1,455	1,455
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	514	514
当期末残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	929	9,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,179	32,430	1,175	△0	1,175	33,605
当期変動額						
剰余金の配当		△941				△941
当期純利益		1,455				1,455
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			334	3	337	337
当期変動額合計	△0	513	334	3	337	851
当期末残高	△1,180	32,943	1,510	2	1,512	34,456

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	929	9,123
当期変動額									
剰余金の配当								△929	△929
当期純利益								2,053	2,053
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,123	1,123
当期末残高	13,150	11,850	0	11,850	2,709	485	5,000	2,053	10,247

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,180	32,943	1,510	2	1,512	34,456
当期変動額						
剰余金の配当		△929				△929
当期純利益		2,053				2,053
自己株式の取得	△1,121	△1,121				△1,121
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,639	73	1,713	1,713
当期変動額合計	△1,121	2	1,639	73	1,713	1,716
当期末残高	△2,302	32,946	3,150	76	3,226	36,173

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(新任取締役候補)

取締役(非常勤) 鈴木憲 (伊藤忠商事株式会社 木材・建材部長)

社外取締役 水野浩児 (現 社外監査役)

(退任予定取締役)

取締役 今村喜久雄 (常勤監査役 就任予定)

取締役 山中健司 (顧問 就任予定)

(新任監査役候補)

常勤監査役 今村喜久雄 (現 取締役)

社外監査役 井上雅文 (東京大学 准教授)

(退任予定監査役)

常勤監査役 伊藤章倫

社外監査役 水野浩児 (社外取締役 就任予定)

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。